



2024年10月1日

株式会社愛知銀行

あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社ハウセイ開発（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 田中 久夫）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024年9月30日（月）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

2. 株式会社ハウセイ開発の概要

本社所在地	愛知県名古屋市瑞穂区八勝通2丁目32番1
代表者	田中 久夫
事業内容	土木工事業、解体工事業、産業廃棄物中間処理業・収集運搬業
設立年月日	1990年2月
電話番号	052-836-7231

3. 特定されたインパクトと測定するK P I（2031年に向けた目標）

（1）事業拡大による生活環境の整備、循環型社会実現に向けた貢献
①2031年7月期までに売上高を2023年度比100百万円増加させる。 （2023年7月期実績：214百万円）
②2031年7月期までに産業廃棄物処理部門の売上高を2023年度比50百万円増加させる。 （2023年7月期実績：20百万円）
（2）適切なリサイクルを通じた環境面への負荷軽減
①2031年7月期までに産業廃棄物のリサイクル率を85%とする。 （2023年7月期実績：79.4%）
（3）心身ともに健康に働ける職場づくり
①2027年12月までに従業員の平均有給休暇取得日数を11日にする。 （2023年12月実績：7日）
※2028年以降の目標は改めて設定する。

＜記念盾贈呈式の様子＞



株式会社ハウセイ開発
田中 里帆 氏

株式会社ハウセイ開発
代表取締役 田中 久夫 氏

愛知銀行
中根支店長 山内 利朗

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

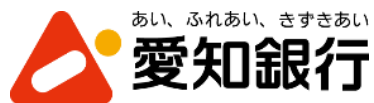
国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

K P Iの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書 ～株式会社ハウセイ開発～

2024 年 9 月 30 日
株式会社愛知銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	
②沿革	
③許可・認証取得一覧	
④ビジネスモデル図	
⑤経営理念	
2. 事業内容	6
①一般土木工事業	
②解体工事業	
③産業廃棄物収集運搬・処理業	
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	11
①愛知県の指標	
②株式会社ハウセイ開発の取り組み	
4. インパクトの特定	14
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	
③国内のインパクトニーズ	
④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	21
①事業拡大による生活環境の整備、循環型社会実現に向けた貢献	
②適切なりサイクルを通じた環境面への負荷軽減	
③心身ともに健康に働ける職場づくり	
6. インパクトの管理体制	23
7. モニタリング方法	23
8. 総括	23

はじめに

株式会社愛知銀行は、株式会社ハウセイ開発の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社ハウセイ開発の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資	7 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社ハウセイ開発
設立年月日	平成 2 年 2 月 5 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	田中 久夫
事業内容	・ 土木工事業 住宅地、別荘地、太陽光発電用地の開発造成 一般土木河川事業、下水工事 砂利採取、採石業 ・ 解体工事業 一般建築物石綿含有建材調査 ・ 産業廃棄物収集運搬・中間処理業 廃棄物処理、リサイクル
本社所在地	愛知県名古屋市長区瑞穂区八勝通 2-32-1
ハウセイ開発 リサイクルセンター所在地	愛知県春日井市明知町字頓明 1510-19
従業員数	18 名（2024 年 7 月 31 日現在）
売上高	214 百万円（2023 年 7 月期）
決算日	7 月 31 日

②沿革

年	概要
昭和 59 年 5 月	豊成起業 個人で設立
平成 2 年 2 月	会社設立（名古屋市瑞穂区土市町）
平成 8 年 8 月	会社移転（名古屋市瑞穂区八勝通）
令和 4 年 12 月	ハウセイ開発リサイクルセンター（春日井市明知町）稼働開始

③許可・認証取得一覧

許可		認可番号
建設業許可 愛知県知事 許可		（般－3）第 34817 号
産業廃棄物処分業許可		第 02320144365 号
産業廃棄物収集運搬業許可	愛知県	第 02300144365 号
	岐阜県	第 02100144365 号
	三重県	第 02400144365 号
	静岡県	第 02201144365 号

【ロゴマーク】

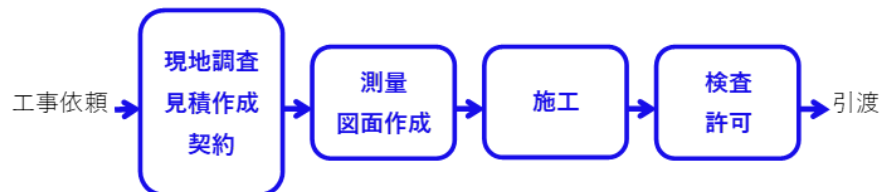


④ ビジネスモデル図

【事業概要】

- ①一般土木工事業
- ②解体工事業
- ③産業廃棄物収集運搬・処理業

●土木工事業



●解体工事業



●産業廃棄物収集運搬・処理業



⑤経営理念

経営理念

培ってきた全ての経験・技術を基礎に関わるすべての人々の信頼と期待に応えるべく、より安全で健全な経営に努め、社会に貢献する。モノ作りから解体、廃棄物の処理までを事業の四軸とし、循環型社会への取組を目指す

品質管理

弊社は、お客様のニーズと期待にお応えするために、継続的な改善を図り高品質な工事とサービスを安全でかつ合理的な価格で提供します。

～社長メッセージ～

弊社は、おかげさまで、平成2年に創業して現在まで迎える事が出来ました。これまで当社が事業を継続することが出来たのは、皆様方の日頃の温かいご支援の賜物と心より感謝致します。

経営理念といたしまして、「培ってきた全ての経験・技術を基礎に関わる人々の信頼と期待に応えるべく、より安全で健全な経営に努め、社会に貢献する」を掲げ、品質の向上に努め時代の変化とともに高品質なサービスを提供することを目指して精進して参ります。

2. 事業内容

株式会社ハウセイ開発は①一般土木工事業②解体工事業③産業廃棄物収集運搬・処理業を主要な事業としている。不動産の造成・建設→解体・廃棄物処理までのすべてのプロセスを担うことができ、事業の「ワンストップ化」ができることが強みとなっている。

【①一般土木工事業】

宅地造成を中心に請け負っているが、店舗や工場、オフィスビルやメガソーラーといった大型の造成工事にも対応可能なほか、河川や道路工事等も担うことができる。施工エリアは愛知県が中心であるが、東海三県のほか、関東地方など全国どのエリアでも施工実績があり、対応が可能。

【宅地造成】



【メガソーラー事業】



【②解体工事業】

木造、RC といった構造の違いや都市部、郊外等の立地に関わらず幅広い建造物の解体実績を有している。また、建築物石綿含有建材調査者を社内に有し、2020 年に改正された石綿障害予防規則に対応できる体制を整えている。

【解体工事（木造）】



【解体工事（RC 工法）】



【内装解体】



【石綿含有調査】



【③産業廃棄物収集運搬・処理業】

造成・解体工事により発生した廃棄物の運搬、処理業務を担っている。2022 年には愛知県春日井市にリサイクルセンターを建設し、当社が推し進める土地造成・建物建設→解体・廃棄物処理までの「ワンストップ化（造成～解体～廃棄物処理の一元的な管理・実施）」の実現に寄与している。

ワンストップ化を行うことができる事業者は少なく、当社事業における強みとなっている。

所有コンテナ
1 m ³ 、2 m ³ 、4 m ³ 、8 m ³ 、30 m ³

所有車両	
車種	積載量
アームロール車	4 t
ユニックアームロール車	4 t
ユニック車	4 t
ダンプトラック	4 t、3 t、2 t
トラックウイング車	2 t
トラック	2 t

提携車両
大型トラックウイング車、大型ダンプトラック車、大型トレーラー車

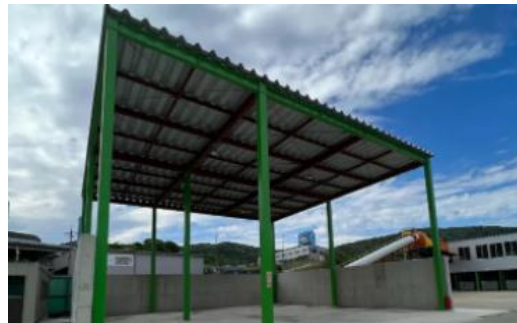
産業廃棄物中間処理 取扱品目
①廃プラスチック類、②紙くず、③木くず、④繊維くず、⑤ゴムくず、⑥金属くず、⑦ガラスくず、⑧コンクリートくず、陶磁器くずおよびがれき類 以上 8 品目

産業廃棄物中間処理 作業能力・保管容量	
作業	処理容量（1 日あたり）
選別処理能力	112.8 m ³
破碎施設（がれき類）破碎処理能力	604.8t
破碎施設 受入保管容量	607.24 m ³

産業廃棄物中間処理の工程

①ストックヤードに保存

受け入れた廃棄物を 50 t に計量し、一時保管した後に、粗選別をする。



②機械分離処理

粗選別された廃棄物はホッパーに投入されトロンメル（遠心分離機）に運び込まれる。

トロンメルから 10mm、40mm とそれぞれの大きさで分離され保管場所に落下して分けられる。



③選別処理

トロンメルで分別できなかった廃棄物は搬送コンベアーに運ばれ専用機械と手で選別される。



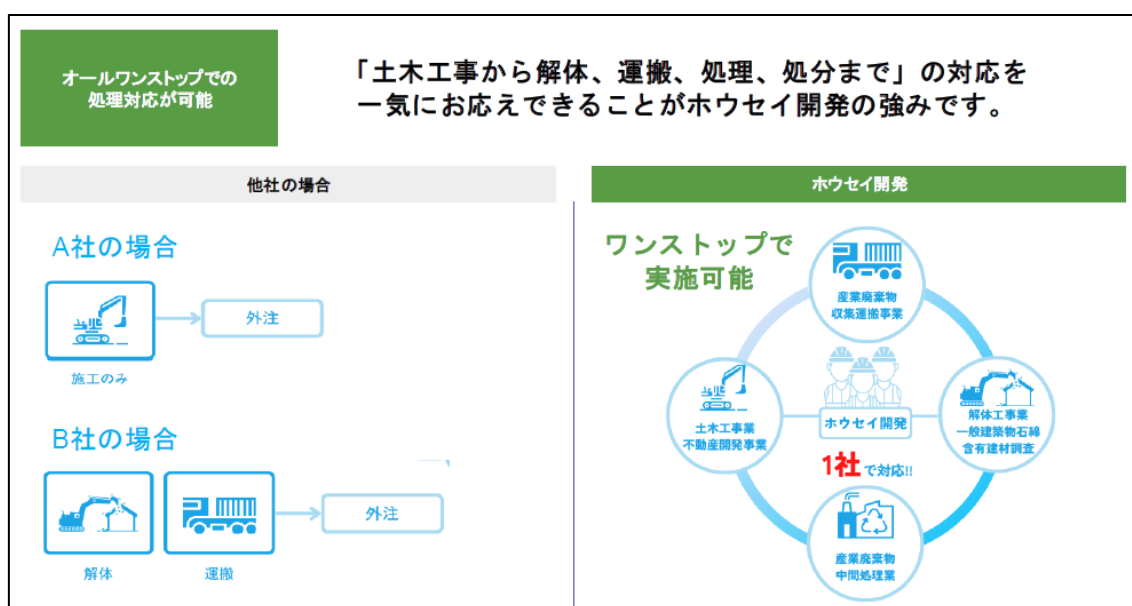
④破砕処理 分別

選別後、破砕が必要な廃棄物（瓦礫類）は破砕され細かく処理される。

その後、振動振り機にてそれぞれの大きさに分かれ、リサイクルされる。



<「ワンストップ化」について>



3. 地域の課題解決に向けた取り組み

①愛知県の指標

株式会社ハウセイ開発は、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・Maas や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、Maas 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

②株式会社ハウセイ開発の取り組み

I. 従業員の働きやすい職場環境の整備

◆ 適切な労働環境の提供、活力を生む職場づくり

従業員の労働環境の維持、向上に資する取り組みを行っている。労務管理においては勤務時間を柔軟に調整し、屋外での作業が主である従業員の体調管理に努めている。

また、従業員の健康維持の観点より、健康診断にかかる費用の補助を行っている。

◆ 業務スキル向上のための支援

石綿取扱作業主任者、石綿取扱作業従事者等の業務上重要な役割を持つ資格取得や従業員のレベル向上のための資格取得費用の補助を行い、従業員の自己啓発意欲の向上を図っている。

また、作業に使用する重機やトラックの運転・操作のOJT指導を行い、自社基準で一定レベルに達するまでは運転業務に従事させない等、安全面を重視した業務運営に努めている。トラック運送に関しては、一定期間無事故無違反の従業員に対し無事故手当を設けることで、従業員自身のさらなる安全意識向上への動機づけを図っている。

<各種資格保有者一覧>

資格	人数	資格	人数
車両系建設機械	4	小型クレーン、玉掛け	4
フォークリフト	5	型枠支保工課	1
2級土木施工技士	1	中型自動車免許	1
石綿取扱作業主任者	2	大型特殊自動車免許	3
石綿取扱作業従事者	2	安全衛生推進者	1
掘削作業主任者	3	床上操作式クレーン運転技能	1
ガス溶接技能	1	検印自動車免許	1
土留支保工作業	1		

II. 環境面への配慮

廃棄物削減、資源利用の効率化の観点より、産廃処理事業により発生したコンクリートガラをRC40として再製品化し販売するなど、当社の目指す「循環型社会への貢献」に向けた事業を展開している。また、造成工事現場における植林や清掃活動を通じ、当社が携わる現場の美化、景観の保持および環境保全に努めている。

III. 地域社会への貢献

上述の宅地造成現場における植林活動や周辺の清掃活動により、土木工事を通じた地域の景観の保持や防災基盤の整備・強化に寄与している。また、地域の祭事への寄付を行うなど、地域社会への関与を行っている。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析により株式会社ハウセイ開発の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社ハウセイ開発の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業 (4633)	
	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用		
エネルギー		
移動手段 (モビリティ)		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義・公正		
強固な制度・平和・安定		
水(品質)		
大気		
土壌		
生物多様性と生態系サービス		
資源効率・安全性		
気候		
廃棄物		
包括的で健全な経済		
経済収束		

川上の業種として、宅地造成等に関連する「建築材料、金物類及び配管暖房設備器具卸売業」を掲載しているが、当社として当該事業への関与度は少ない。

【当社における事業のインパクト】

	用地整備業 (4312)		解体業		非有害廃棄物収集業 (3811)		有害廃棄物収集業 (3812)		非有害廃棄物処理・処分業 (3821)		有害廃棄物処理・処分業 (3822)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)												
食料												
住居												
健康・衛生												
教育												
雇用												
エネルギー												
移動手段 (モビリティ)												
情報												
文化・伝統												
人格と人の 安全保障												
正義・公正												
強固な制度・ 平和・安定												
水(品質)												
大気												
土壌												
生物多様性と 生態系サービス												
資源効率・ 安全性												
気候												
廃棄物												
包括的で 健全な経済												
経済収束												

【当社における事業のインパクト】

＜用地整備業＞

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」

ネガティブインパクト：「雇用」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

「住居」に関して、当社の主力事業である個人向け宅地造成や道路舗装、外構工事を行う事により、人々が安心して暮らすことができる環境・基盤づくりに寄与する点においてポジティブインパクトの発現が見込まれる。

「雇用」に関して、労働機会の提供の面においてポジティブインパクトを発現させる一方で、業種の特性上屋外での作業労働が多く、労災事故リスク等のネガティブインパクトの発現が指摘される。当社では現場の従業員に対し天候や気温に合わせた柔軟な休憩時間を設けることで、従業員の体調面への負担の軽減を図っている。

環境面においては、造成工事に伴う廃棄物の発生や水質、大気への影響が懸念されるが、工事時には土砂やがれき等が飛散しないよう養生することで、河川・大気への汚染リスクを抑え、周辺環境に配慮を行っている。作業現場ではカメラの設置や適切な人員配置によって効率的な作業に努め、水の過剰使用防止や重機・車両の稼働量削減を通じて「資源効率・安全性」のネガティブインパクト縮減を図っている。また、工事により発生した廃棄物に関しては自社のリサイクルセンターで分別処理を行うことで、自身の責任において「廃棄物」のネガティブインパクトを緩和している。

<解体業>

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」

ネガティブインパクト：「雇用」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社は新たな住環境の整備とともに、役割を終えた住宅・建造物の解体も行っており、住環境の整備・維持の観点から「住居」に対するポジティブインパクトの発現に寄与している。

一方で解体工事により発生するがれき等の「廃棄物」の発生や工事過程における水質汚染、大気汚染等環境面への影響が指摘される。発生した廃棄物に関しては、自社のリサイクルセンターへ運搬し、選別処理を行うことで、自身の手による廃棄物の削減に努めている。

<産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処理・処分業>

ポジティブインパクト：「水」「健康・衛生」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包摂的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社は自社の造成・解体工事により発生した廃棄物、取引先企業より回収した廃棄物の運搬・分別処理を行っている。これらの発生・回収した廃棄物を適切に分別・再資源化することで、「廃棄物」「資源効率・安全性」へのポジティブインパクト拡大が期待される。

当社が廃棄物を適切に回収・処理することは廃棄物の不適切処理に起因する土壌・大気汚染、河川等水質の悪化、有害物質による健康面への悪影響を軽減させ、「土壌」「水」「健康・衛生」面へのポジティブインパクト拡大およびネガティブインパクト縮減に寄与している。また、取引先企業に対しては廃棄物の処理を当社が担い、取引先が安心して事業活動を行えるよう下支えすることで、「包摂的で健全な経済」へのポジティブインパクトを拡大している。当社は造成→解体・廃棄物処理までを一元的に行うことで、建設事業におけるさまざまな過程において環境面への貢献に寄与することが可能であり、強みとなっている。今後、この強みを活かし、業容を拡大していくとともに、廃棄物の選別効率を高めていくことにより、環境面へのポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトの縮減に努めていく。

【当社の川下における事業のインパクト】

	建築工事業 (4100)		道路・鉄道建設業 (4210)		太陽光発電・送電・配電業 (35121)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全 な経済						
経済収束						

【当社の川下における事業のインパクト】

＜建築工事業＞

ポジティブインパクト：「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「エネルギー」「文化」「人格と人の安全保障」
「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

＜道路・鉄道建設業＞

ポジティブインパクト：「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「文化」「人格と人の安全保障」「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

＜太陽光発電・送電・配電業＞

ポジティブインパクト：「大気」「エネルギー」「気候」

ネガティブインパクト：「資源効率・安全性」

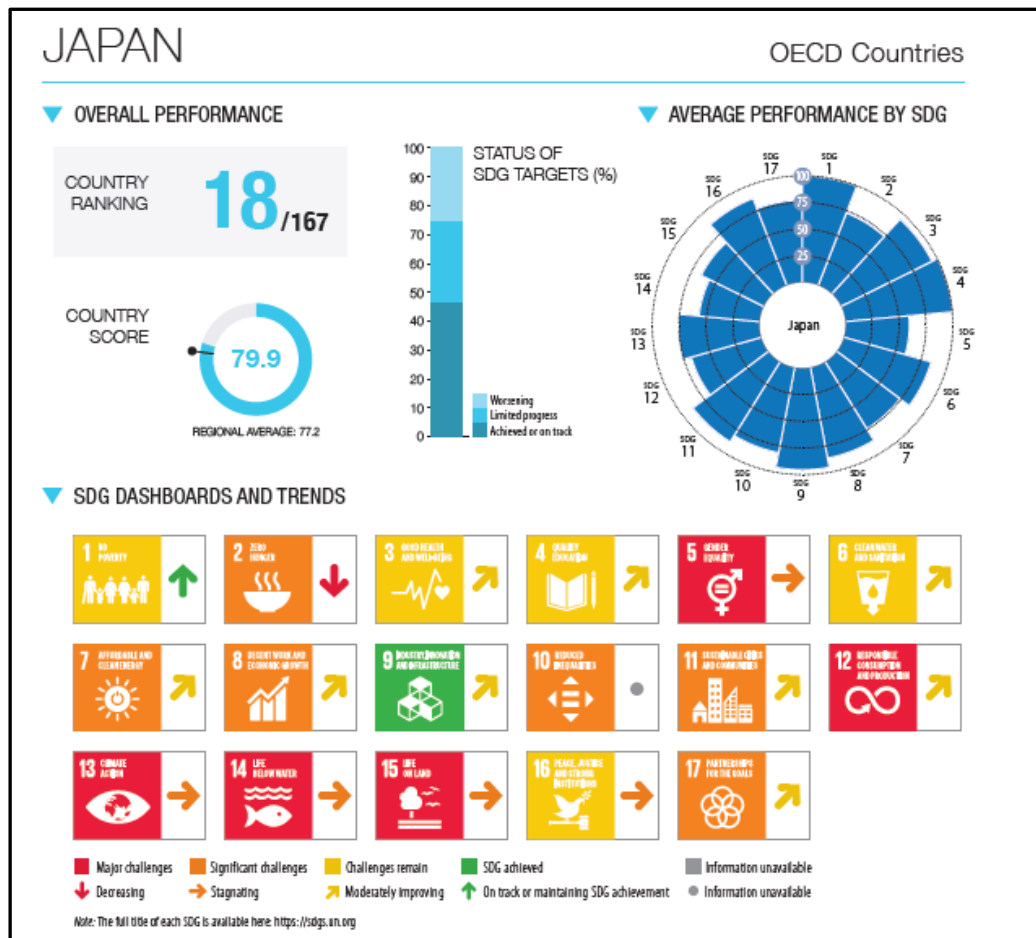
川下の事業では宅地造成や道路舗装から派生する建築工事業や道路工事業、太陽光パネルの設置による発電・送電・配電業を記載している。

当社は適切な造成工事等を通じ、これらの業種が担う「住環境の維持」「道路網の維持」「エネルギー供給の維持」を支えており、「住居」「移動手段」「エネルギー」へのポジティブインパクト拡大に寄与している。また、川下事業者の事業活動による「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブインパクトについては、当社の産業廃棄物収集・処理事業を拡大していくことでその縮減を図っていく。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において愛知銀行が特定した株式会社ハウセイ開発のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、11、12」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	8「働きがいも経済成長も」
住居、包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 11「住み続けられるまちづくりを」
水（品質）、土壌、資源効率・安全性、廃棄物	12「つくる責任、つかう責任」

④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した株式会社ハウセイ開発の事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①事業拡大による生活環境の整備、循環型社会実現に向けた貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「住居」「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	・新規取引先の増加、既存取引先との取引拡大 ・造成～解体～最終処理までの「ワンストップ化」の強みを生かした循環型社会実現のための廃棄物処理事業の積極展開
KPI・目標	①2031 年 7 月期までに売上高を 2023 年度比 100 百万円増加させる。 (2023 年 7 月期実績：214 百万円) ②2031 年 7 月期までに産業廃棄物処理部門の売上高を 2023 年度比 50 百万円増加させる。 (2023 年 7 月期実績：20 百万円)

②適切なリサイクルを通じた環境面への負荷軽減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「水（品質）」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・自社排出および回収した廃棄物の適切な処理を徹底し、リサイクル効率を高めることで環境負荷を軽減する。
KPI・目標	①2031 年 7 月期までに産業廃棄物のリサイクル率を 85%とする。 (2023 年 7 月期実績：79.4%)

③心身ともに健康に働ける職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・従業員のワークライフバランス環境の向上
KPI・目標	①2027 年 12 月までに従業員の平均有給休暇取得日数を 11 日に する。 (2023 年 12 月実績：7 日) ※2028 年以降の目標は改めて設定する。

6. インパクトの管理体制

株式会社ハウセイ開発は、最高責任者を田中社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、田中社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	田中 久夫
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社愛知銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社ハウセイ開発は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社ハウセイ開発の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

愛知銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月30日

株式会社ハウセイ開発

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は愛知銀行がハウセイ開発に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛知銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ハウセイ開発
所在地	名古屋市
設立	1990年2月
資本金	10百万円
事業内容	土木工事業、解体工事業、産業廃棄物収集運搬・中間処理業
売上高	214百万円(2023年7月期)
従業員数	18名(2024年7月末時点)

(2) インパクトの特定

愛知銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛知銀行グループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf

① 事業拡大による生活環境の整備、循環型社会実現に向けた貢献

インパクトの種類	社会面・経済面・環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「包括的で健全な経済」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	- 新規取引先の増加、既存取引先との取引拡大 - 造成～解体～最終処理までの「ワンストップ化」の強みを生かした循環型社会実現のための廃棄物処理事業の積極展開
KPI・目標	①2031 年 7 月期までに売上高を 2023 年 7 月期比 100 百万円増加させる (2023 年 7 月期実績:214 百万円) ②2031 年 7 月期までに産業廃棄物処理部門の売上高を 2023 年 7 月期比 50 百万円増加させる (2023 年 7 月期実績:20 百万円)

② 適切なリサイクルを通じた環境面への負荷軽減

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大・ネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水(品質)」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	自社排出および回収した廃棄物の適切な処理を徹底し、リサイクル効率を高めることで環境負荷を軽減する
KPI・目標	①2031 年 7 月期までに産業廃棄物のリサイクル率を 85%とする (2023 年 7 月期実績:79.4%)

③ 心身ともに健康に働ける職場づくり

インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	従業員のワークライフバランス環境の向上
KPI・目標	①2027 年 12 月までに従業員の平均有給休暇取得日数を 11 日にする (2023 年 12 月実績:7 日) ※2028 年以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

愛知銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。